

## 中小企業設備投資動向調査 [2016年7月調査]

### 【 調査要旨 】

#### 1 設備投資の有無…15実績は52.7%、16修正は42.7%が設備投資を実施

- 2015年度実績(以下、「15実績」) 設備投資「有」の企業割合は52.7%と3年続けて50%を上回ったものの、6年ぶりに前年度実績を下回った(製造業65.6%、非製造業45.9%)。
- 2016年度修正計画(以下、「16修正」) 設備投資「有」の企業割合は42.7%と7年ぶりに前年度の修正計画を下回った(製造業52.7%、非製造業37.4%)。

#### 2 設備投資の目的…「増産・販売力増強(国内向け)」が増加

- 15実績 目的の上位は「設備の代替」、「維持・補修」、「増産・販売力増強(国内向け)」。
- 14実績に比べ「増産・販売力増強(国内向け)」などが増加している。
- 16修正 目的の上位は「設備の代替」、「増産・販売力増強(国内向け)」、「維持・補修」。
- 15実績と比べ、「新製品の生産」などが増加している。
- 2014年度実績以降では「増産・販売力増強(国内向け)」、「新製品の生産」、「増産・販売力増強(輸出向け)」が増加。

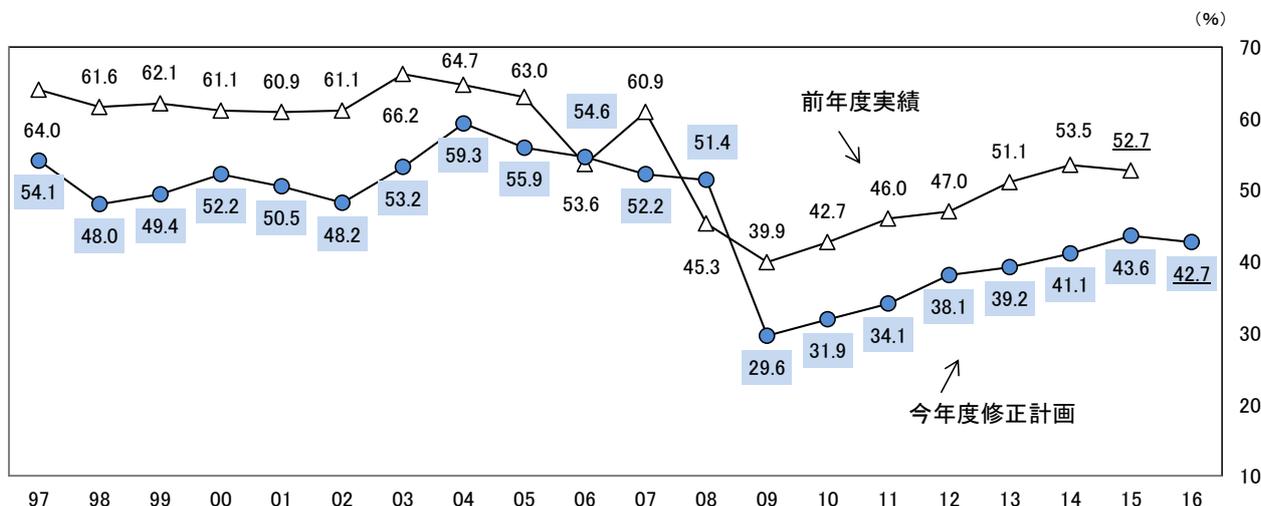
#### 3 設備投資額の増減率…15実績は比較的高い伸び。16修正は小幅の上方修正

- 15実績 14実績比+17.1%。(製造業は同+32.4%、非製造業は同+7.5%)。
- 16修正 15実績比▲26.3%(製造業は同▲29.4%、非製造業は同▲23.8%)。修正計画時点でみると当初計画(▲33.3%)よりもマイナス幅が縮小したものの、上方修正幅は過去と比べ小さい。

#### 4 設備投資「無」の理由…「現状で設備は適正水準」の割合が高まる

- 15実績、16修正とも設備投資を実施しない理由としては「現状で設備は適正水準」の割合が高まり、最も高い割合を占める。

設備投資「有」とした企業の割合(実績と修正計画、全産業)



(注)各調査時点毎の回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の実施割合は厳密には連続していない。

(年度)

## 【目次】

○調査要領	2 頁
○調査回答企業の属性	3 頁
○調査結果	
1 設備投資の有無	4 頁
2 設備投資の目的	8 頁
3 設備投資額の増減率	10 頁
4 設備投資「無」の理由	12 頁
トピックス 設備投資をめぐる環境は緩やかな改善が続く	14 頁
5 設備資金調達方法	17 頁
[補足図表 1]地域別設備投資有無割合	18 頁
[補足図表 2]年度別設備投資増減率の長期推移	19 頁

### ○調査要領

1 目的・内容	○中小企業の国内設備投資動向(注)の調査。 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査  ○冬調査：(C)当年度の実績見込、(A)翌年度の当初計画 ○夏調査：(D)前年度の実績、(B)当年度の修正計画(今回調査)  (注)原則として単独決算ベース。有形固定資産計上額(建設仮勘定を含む)を調査。 断りのない限りすべて国内設備投資
2 調査時点	○2016年7月1日現在
3 対象企業	○当金庫取引先中小企業(注) (注)いわゆる「中小会社」(会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社)または 法定中小企業(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者)のいずれかに該当する非上場企業
4 企業数	有効回答数 5,170社(アンケート発送数 9,956社、回収率 51.9%)
5 調査方法	○調査票によるアンケート調査(郵送自記入方式)
ご照会先	商工中金 調査部 百武 TEL:03-3246-9370

### ■ 調査対象年度と調査時点(過去5年) ◇今回調査 2016年7月(網掛け)、 前回調査 2016年1月

対象年度	(A) 当初計画	(B) 修正計画	(C) 実績見込	(D) 実績	調査時点		
2012	2012年1月	12年7月	2013年1月	13年7月	2012年	1月	7月
2013	2013年1月	13年7月	2014年1月	14年7月	2013年	1月	7月
2014	2014年1月	14年7月	2015年1月	15年7月	2014年	1月	7月
2015	2015年1月	15年7月	2016年1月	16年7月	2015年	1月	7月
2016	2016年1月	16年7月			2016年	1月	7月

## ○調査回答企業の属性

### 1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	938	18.1
② 10人超～30人以下	1,594	30.8
③ 30人超～50人以下	907	17.5
④ 50人超～100人以下	886	17.1
⑤ 100人超	844	16.3
未回答	1	0.0
<b>合計</b>	<b>5,170</b>	<b>100</b>

(注1)各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

### 2) 地域別(本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	185	3.6	6 北陸	264	5.1
2 東北	405	7.8	7 近畿	914	17.7
3 関東	1,497	29.0	8 中国	382	7.4
4 甲信越	275	5.3	9 四国	175	3.4
5 東海	547	10.6	10 九州・沖縄	526	10.2
<b>合計</b>				<b>5,170</b>	<b>100</b>

(注1)地域区分:東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)

### 3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>1,699</b>	<b>32.9</b>	<b>非製造業</b>	<b>3,471</b>	<b>67.1</b>
食料品	219	4.2	建設	412	8.0
繊維	85	1.6	卸売	1,015	19.6
木材・木製品	64	1.2	小売	436	8.4
紙・パルプ	35	0.7	不動産	216	4.2
化学	149	2.9	運輸	765	14.8
窯業・土石	56	1.1	サービス	446	8.6
鉄・非鉄	73	1.4	情報通信	67	1.3
印刷	95	1.8	飲食店・宿泊	114	2.2
金属製品	290	5.6			
一般機械	163	3.2			
電気機器	97	1.9			
輸送用機器	93	1.8			
精密機器	52	1.0			
その他製造	228	4.4			
<b>全業種</b>				<b>5,170</b>	<b>100</b>

(注1)標準産業分類の改訂に伴い、2004年8月調査から業種区分を変更(出版を製造業から非製造業へ)。なお、2003年度修正計画以降のデータについて遡及改訂している。

## 【調査結果】

### 1 設備投資の有無

[図表 1-1] 国内設備投資の有無

	2015年度実績 (下段は前年2014年度実績)		2016年度修正計画 (下段は前年2015年度修正計画)		
	有	無	有	未定	無
全産業	52.7 (53.5)	47.3 (46.5)	42.7 (43.6)	20.5 (22.3)	36.8 (34.0)
製造業	65.6 (64.0)	34.4 (36.0)	52.7 (53.4)	22.2 (23.3)	25.1 (23.3)
非製造業	45.9 (47.3)	54.1 (52.7)	37.4 (38.0)	19.6 (21.8)	43.0 (40.3)

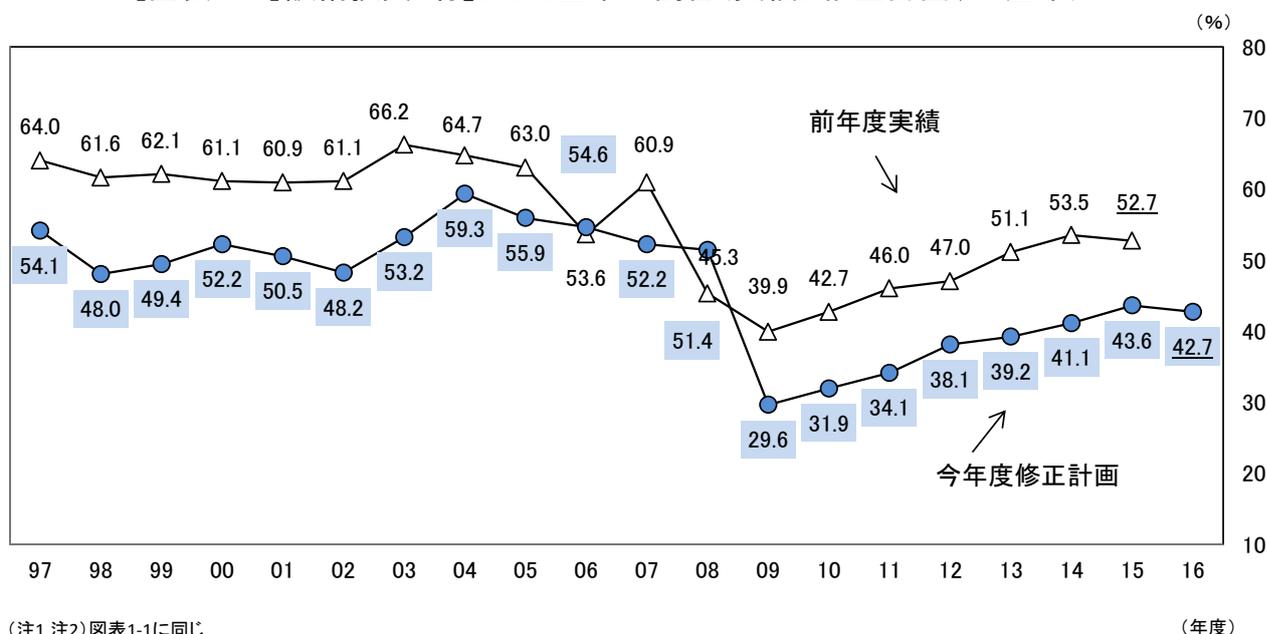
(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数: 全産業3,376、製造業1,162、非製造業2,214

#### 1.1 全産業

- 設備投資の2015年度実績についてみると、**実施（設備投資「有」）**企業割合は全体の52.7%。3年続けて50%を超えたものの、6年ぶりに前年度実績を下回った<sup>1</sup>。2015年度当初計画からの上方修正幅は21.4ポイントで、概ね2000年度以降の上方修正幅の平均(21.7ポイント)並み。**設備投資を実施しない（設備投資「無」）**企業の割合は47.3%。
- 2016年度修正計画についてみると、**設備投資「有」**が全体の42.7%。7年ぶりに前年度の修正計画を下回った。当初計画からの上方修正幅は10.5ポイントで2000年度以降の上方修正幅の平均(13.3ポイント)を下回った。
- 「**無**」は36.8%で前年の2015年度修正計画(同34.0%)を上回った。

[図表 1-2] 設備投資「有」とした企業の割合(実績と修正計画、全産業)

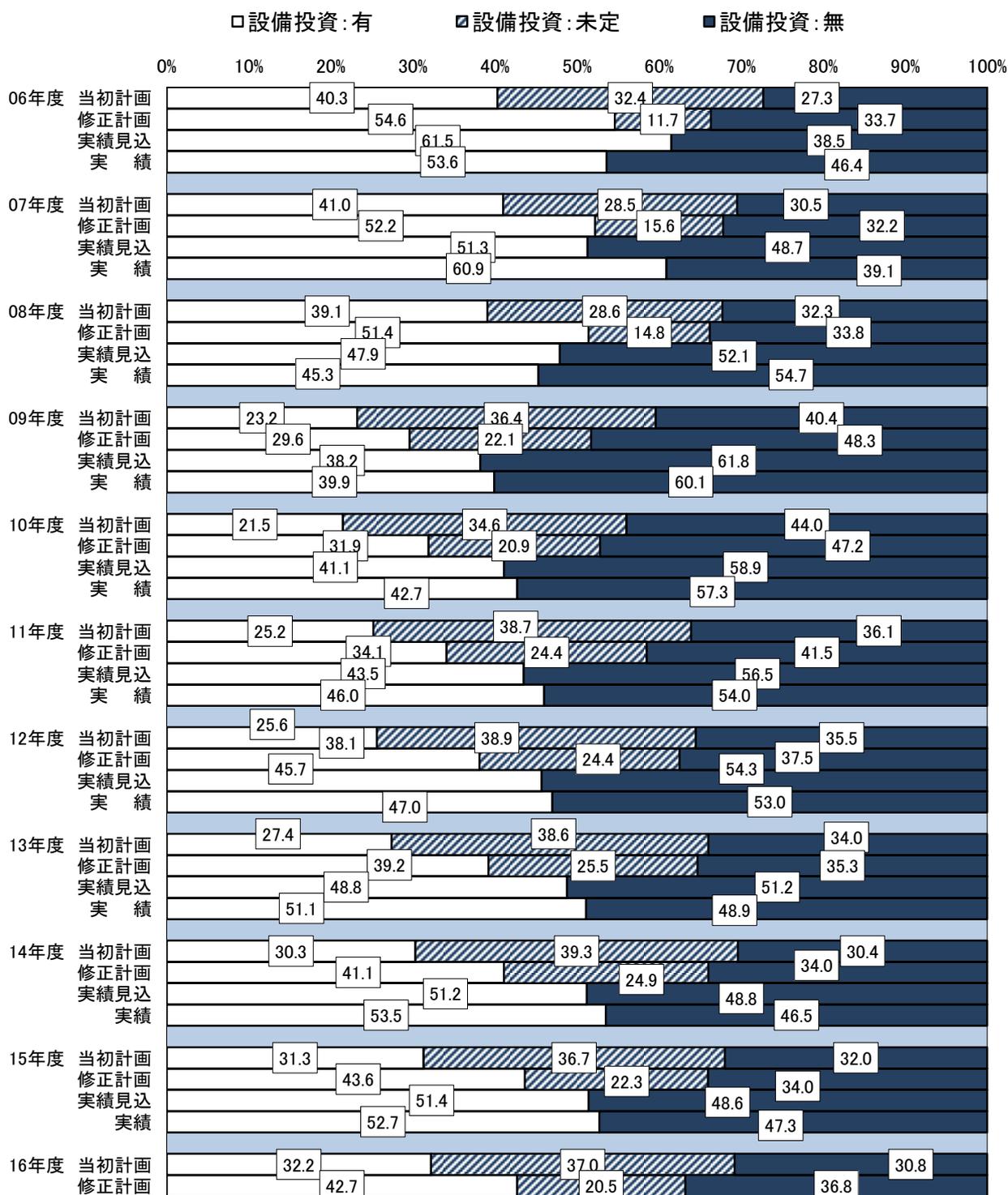


(注1,注2) 図表1-1に同じ

(年度)

<sup>1</sup>本調査では精度改善を目的に、近時調査企業を増加させている(例: 15年7月調査回答社数4,490社→今回調査5,170社)。新たに設備投資有無割合の算出に加わった企業は設備投資「有」割合がやや低く、全体の「有」割合を押し下げている点に留意が必要。具体的には15年度実績の設備投資「有」割合は全体で52.7%。そのうち2回連続回答企業は48.1%、3回以上連続回答企業は54.8%となり、連続回答回数が多い企業の方が「有」割合が高い。調査企業の増加に伴いこうした連続回答回数が多い企業が全体に占める割合が減少している。これらを考慮すると、15年度実績、16年度修正計画ともに「有」割合の実勢は前年並み程度と評価することもできる。

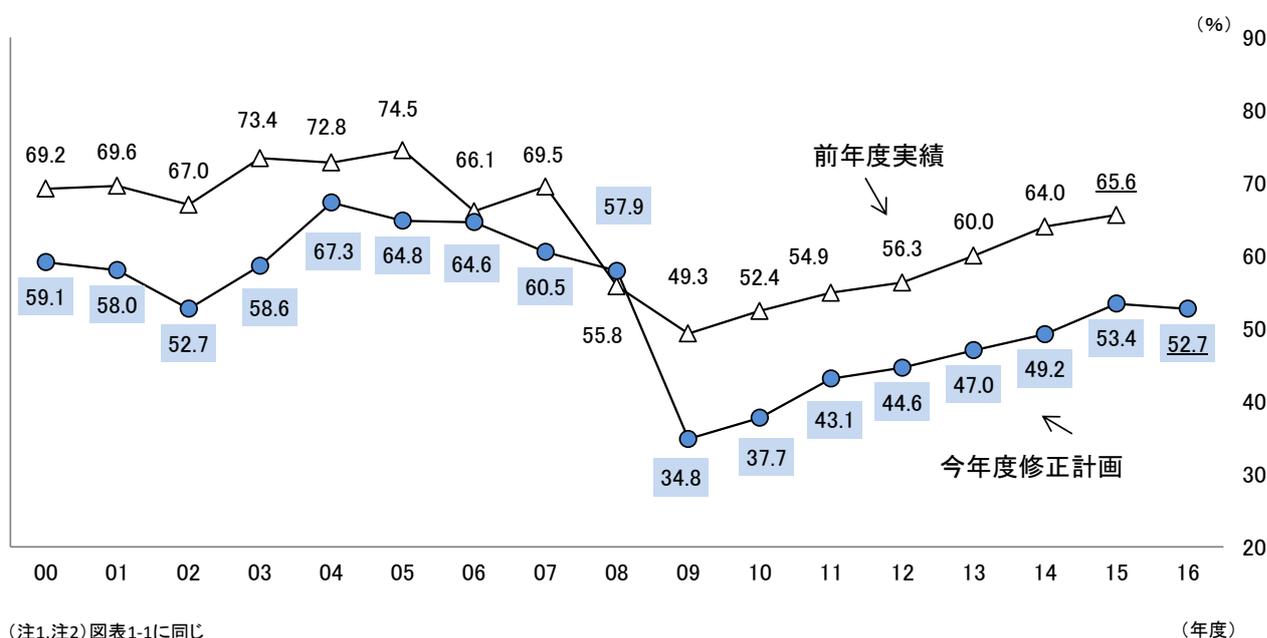
[図表 1-3] 設備投資有無企業割合  
(全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1、注2) 図表1-1に同じ

## 1.2 製造業・非製造業別

[図表 1-4] 設備投資「有」とした企業の割合(実績と修正計画、製造業)

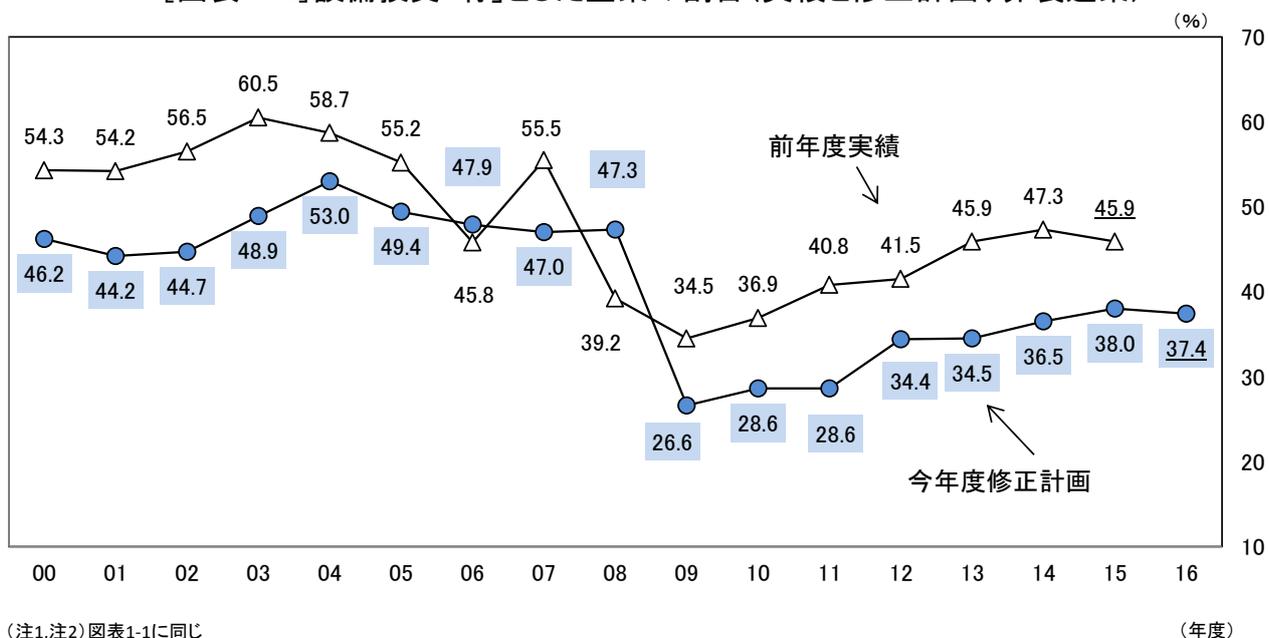


(注1,注2) 図表1-1に同じ

(年度)

- 製造業の 2015 年度実績は、設備投資「有」企業が 65.6%と 6 年連続で前年を上回った。2014 年度実績からの上昇幅は 1.6 ポイント。
- 2016 年度修正計画は、設備投資「有」が 52.7%で、修正計画時点としては 2 年続けて 50% を超えたものの、前年(53.4%)を 7 年ぶりに下回った。「無」は 25.1%、「未定」は 22.2%。

[図表 1-5] 設備投資「有」とした企業の割合(実績と修正計画、非製造業)

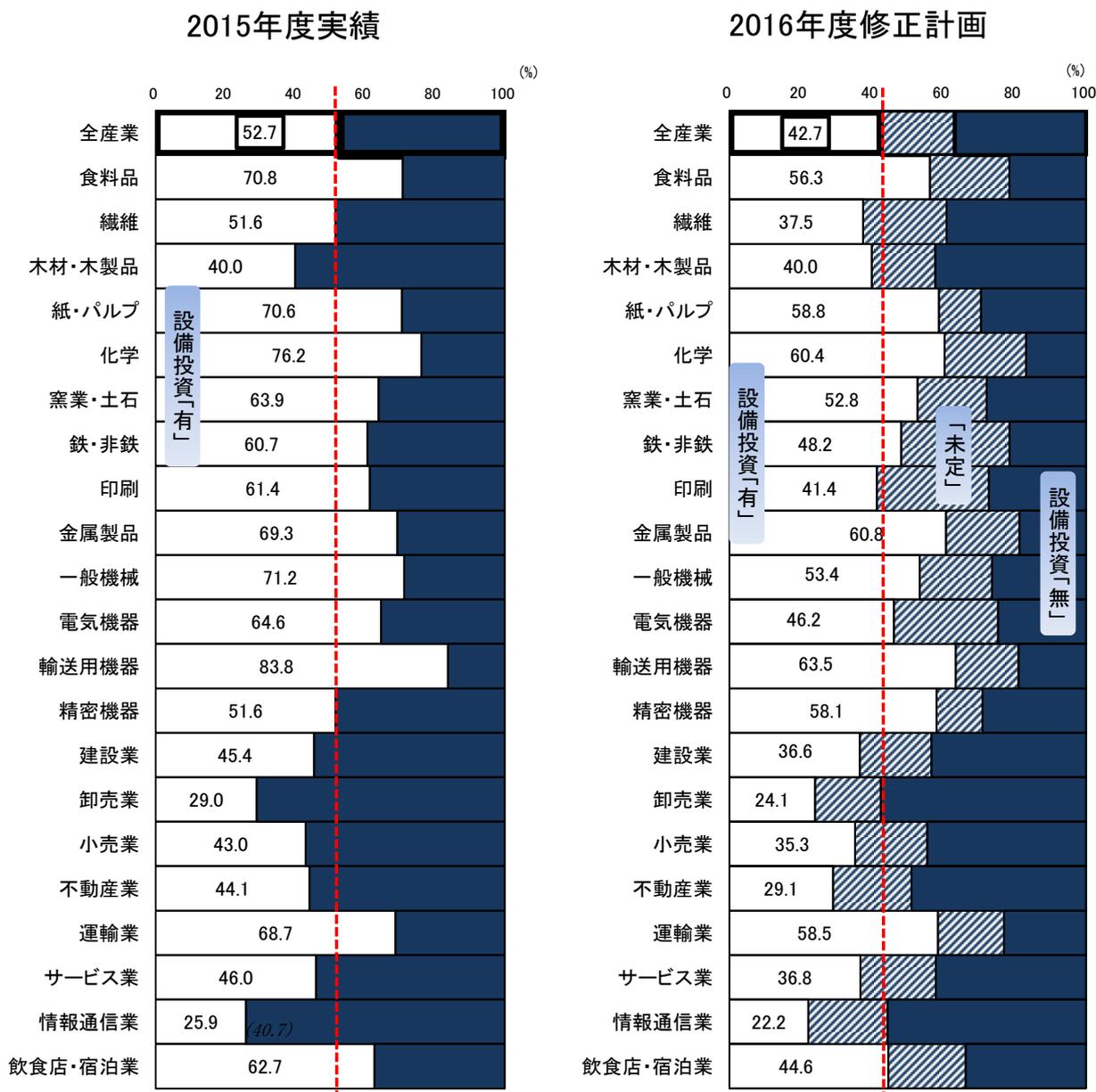


(注1,注2) 図表1-1に同じ

(年度)

- 非製造業の 2015年度実績は設備投資「有」企業が45.9%。2014年度実績からの減少幅は1.4ポイントで6年ぶりに前年を下回った。
- 2016年度修正計画は、設備投資「有」が37.4%。前年(38.0%)を7年ぶりに下回った。「無」は43.0%、「未定」は19.6%。  
(業種別の細分類の有無割合については図表 1-6、地域別の有無割合については本資料の最後に掲載している補足図表 1「地域別設備投資実施有無割合」を参照)

[図表 1-6] 業種別設備投資実施有無割合



(回答企業数)全産業3,376,以下記載順に144,64,45,17,101,36,56,70,189,118,65,74,31,273,663,272,127,508,261,27,83

## 2 設備投資の目的

以下の項目冒頭の番号は図表 2-1-1、同 2-1-2 のもの。

### ○ 2015 年度実績

設備投資目的の上位をみると、①「設備の代替」46.5%、②「維持・補修」26.6%、④「増産・販売力増強(国内向け)」27.1%の順。

2014 年度実績と比べて割合が変化したものは、増加では④「増産・販売力増強(国内向け)」(+2.1 ポイント)など。一方、割合が減少しているのは「情報化関連」「地球環境問題への対応」(各▲1.5 ポイント)など。

### ○ 2016 年度修正計画

投資目的の上位は、引続き①「設備の代替」45.3%が最多。以下、④「増産・販売力増強(国内向け)」27.5%、②「維持・補修」26.6%の順となっている。

2015 年度実績と比べて割合が変化したものは、増加では⑦「新製品の生産」(+1.3 ポイント)など。一方割合が減少しているのは①「設備の代替」(▲1.2 ポイント)など。

- 2015 年度実績から 2016 年度修正計画まで 2 年続けて割合が増加しているのは④「増産・販売力増強(国内向け)」、⑦「新製品の生産」、⑨「増産・販売力増強(輸出向け)」。反対に割合が 2 年続けて減少しているのは「地球環境問題への対応」、①「設備の代替」。

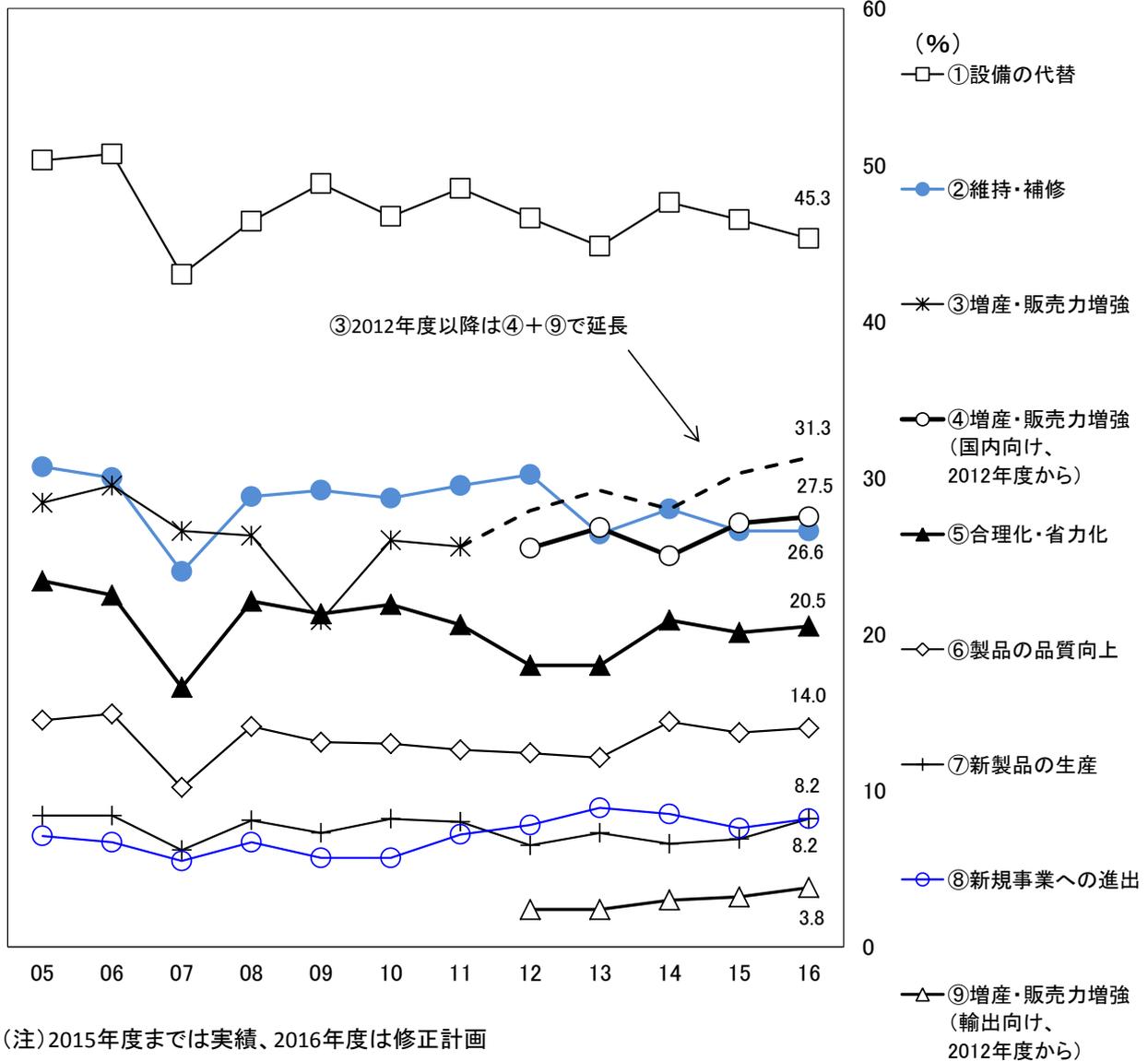
[図表 2-1-1]設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答(5 年間の割合の推移)

	2012 実績	2013 実績	2014 実績	2015 実績	2014→2015 変化幅	2016 修正計画	2015→2016 変化幅	(%)
(後掲図表2-1-2に掲載の項目)			c	b	b-c	a	a-b	
①設備の代替	46.6	44.8	47.6	46.5	▲1.1	45.3	▲1.2	
②維持・補修	30.2	26.4	28.0	26.6	▲1.4	26.6	0.0	
③増産・販売力増強 (国内・輸出向け計)	27.9	29.2	28.0	30.3	-	31.3	-	
④増産・販売力増強(国内向け)	25.5	26.8	25.0	27.1	+2.1	27.5	+0.4	
⑤合理化・省力化	18.0	18.0	20.9	20.1	▲0.8	20.5	+0.4	
⑥製品の品質向上	12.4	12.1	14.4	13.7	▲0.7	14.0	+0.3	
⑦新製品の生産	6.5	7.3	6.6	6.9	+0.3	8.2	+1.3	
⑧新規事業への進出	7.8	8.9	8.5	7.6	▲0.9	8.2	+0.6	
⑨増産・販売力増強(輸出向け)	2.4	2.4	3.0	3.2	+0.2	3.8	+0.6	
(その他の項目)								
情報化関連	8.0	8.5	8.4	6.9	▲1.5	8.0	+1.1	
地球環境問題への対応	5.3	6.1	4.8	3.3	▲1.5	2.2	▲1.1	
研究開発	2.8	3.4	4.0	3.4	▲0.6	4.3	+0.9	
福利厚生	3.0	2.8	3.2	3.7	+0.5	2.8	▲0.9	
倉庫等物流関係	7.5	7.4	7.9	7.6	▲0.3	7.8	+0.2	

(注)2013年1月調査以降、③「増産・販売力増強」は④国内向けと⑨輸出向けに分割した  
(今回調査の回答企業数 15年度2,519、16年度2,057)

[図表 2-1-2]設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答

設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答

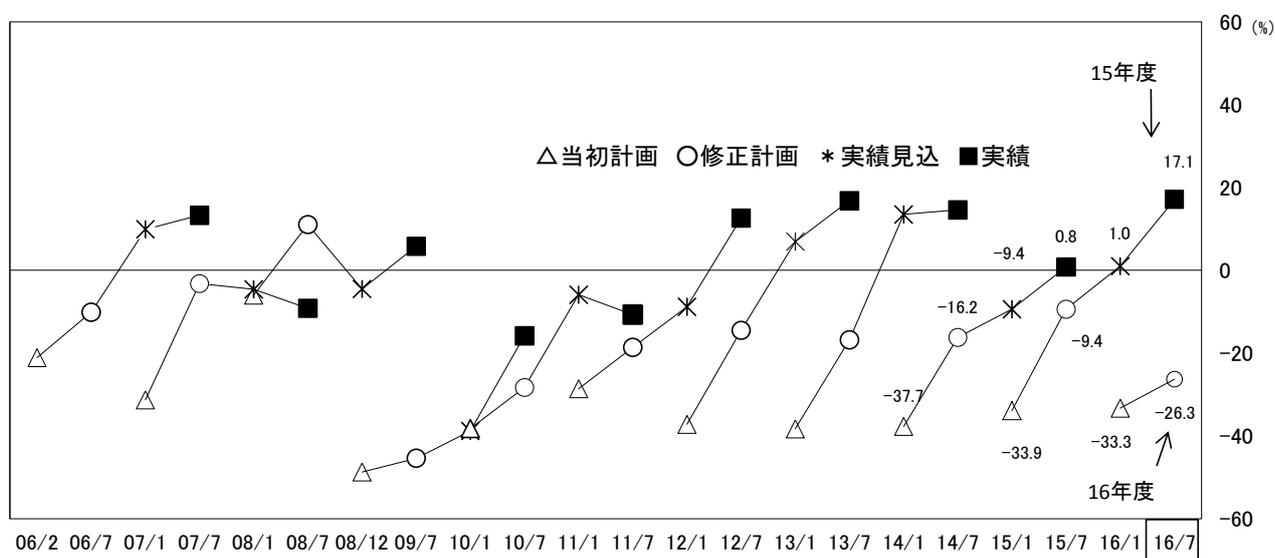


### 3 設備投資額の増減率

#### 3.1 全産業

- 設備投資額の増減率は **2015年度実績**で前年度実績対比+17.1%となった。実績時点としては2005年度(+38.8%)以来の比較的高い伸び。当初計画(▲33.9%)からの上方修正幅は51.0ポイントで、過去平均(2000年度以降)の41.1ポイントを上回った。
- **2016年度修正計画**は、2015年度実績対比▲26.3%。修正計画時点でみると2010年度(▲28.3%)以来のマイナス幅。当初計画(▲33.3%)からの上方修正幅は7.0ポイントで、過去平均(2000年度以降)の20.0ポイントを下回った。  
(設備投資額の増減率の長期推移については、本資料の最後に掲載している補足図表2「年度別設備投資増減率の長期推移」を参照)

[図表 3-1] 年度別設備投資額増減率の推移  
(全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率。

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業で、かつ両調査に設備投資金額の回答を得られた企業を対象に集計。

回答企業数 15年度全産業1,799、製造業783、非製造業1,016 16年度全産業1,752、製造業775、非製造業977

(調査年月)

### 3.2 製造業・非製造業別

#### ○ 2015 年度実績

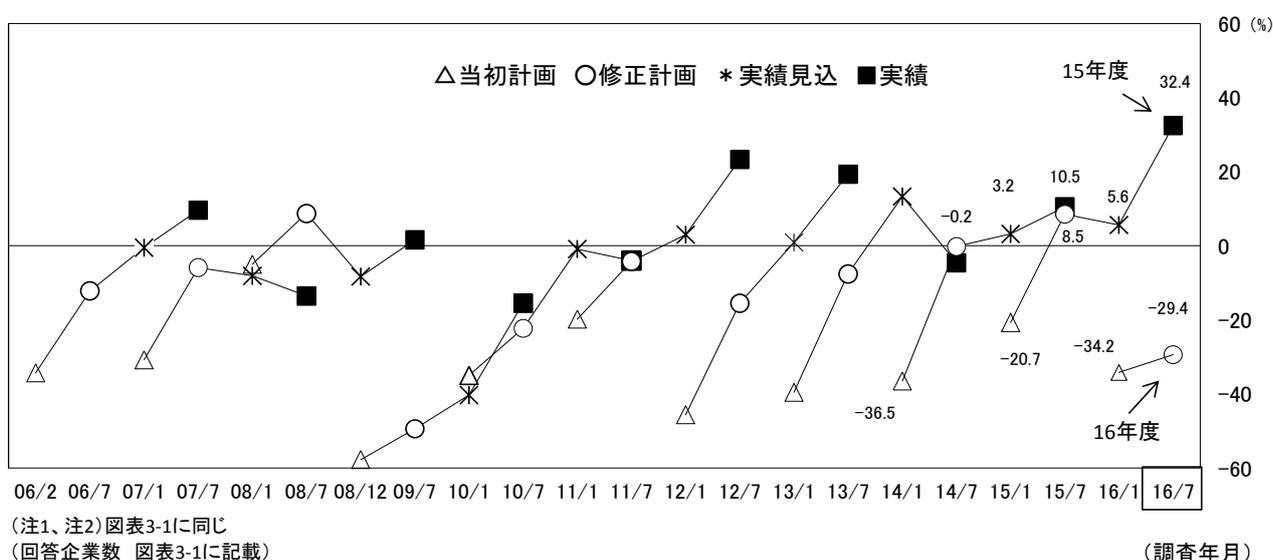
設備投資額の 2015 年度実績のうち、**製造業**は+32.4%(2014 年度実績対比)となり 2005 年度(+51.1%)以来の高い伸び。2015 年度実績見込時点(+5.6%)から大幅な上方修正となった。

**非製造業**の 2015 年度実績は+7.5%。前年度実績対比では 2 年ぶりにプラスとなった。前回調査の実績見込(▲1.9%)からは 9.4 ポイントの上方修正。

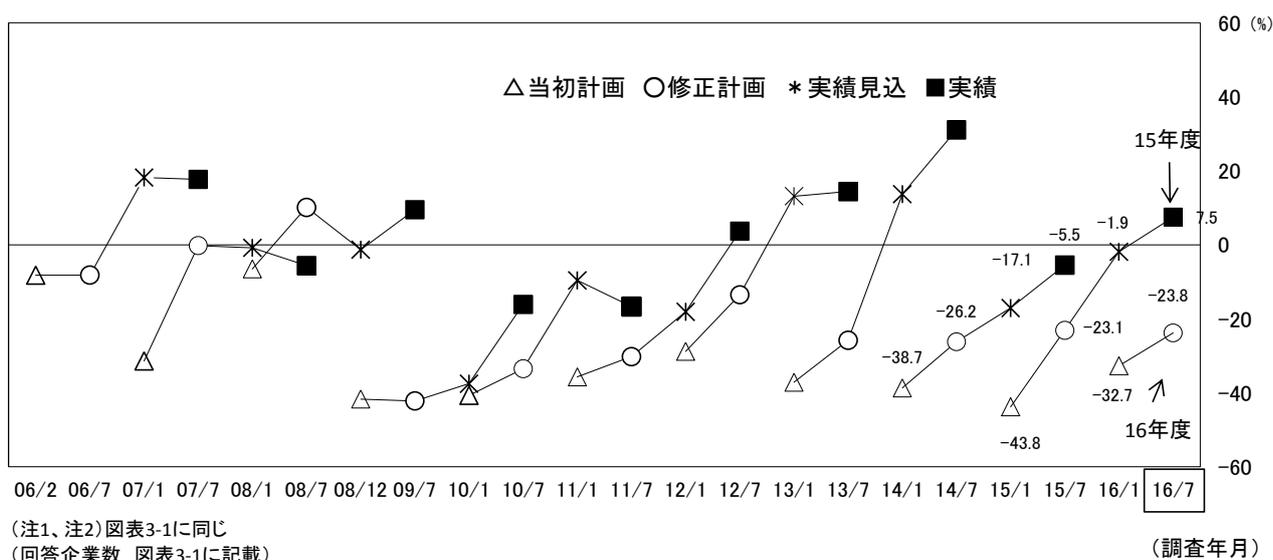
#### ○ 2016 年度修正計画

設備投資額の 2016 年度修正計画のうち、**製造業**は▲29.4%(2015 年度実績対比)。修正計画時点としては 2009 年度(▲49.4%)以来のマイナス幅の大きさ。**非製造業**は▲23.8%(同)で、前年 2015 年度の修正計画(▲23.1%)を僅かに下回った。

[図表 3-2] 年度別設備投資額増減率の推移  
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



[図表 3-3] 年度別設備投資額増減率の推移  
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



## 4 設備投資「無」の理由

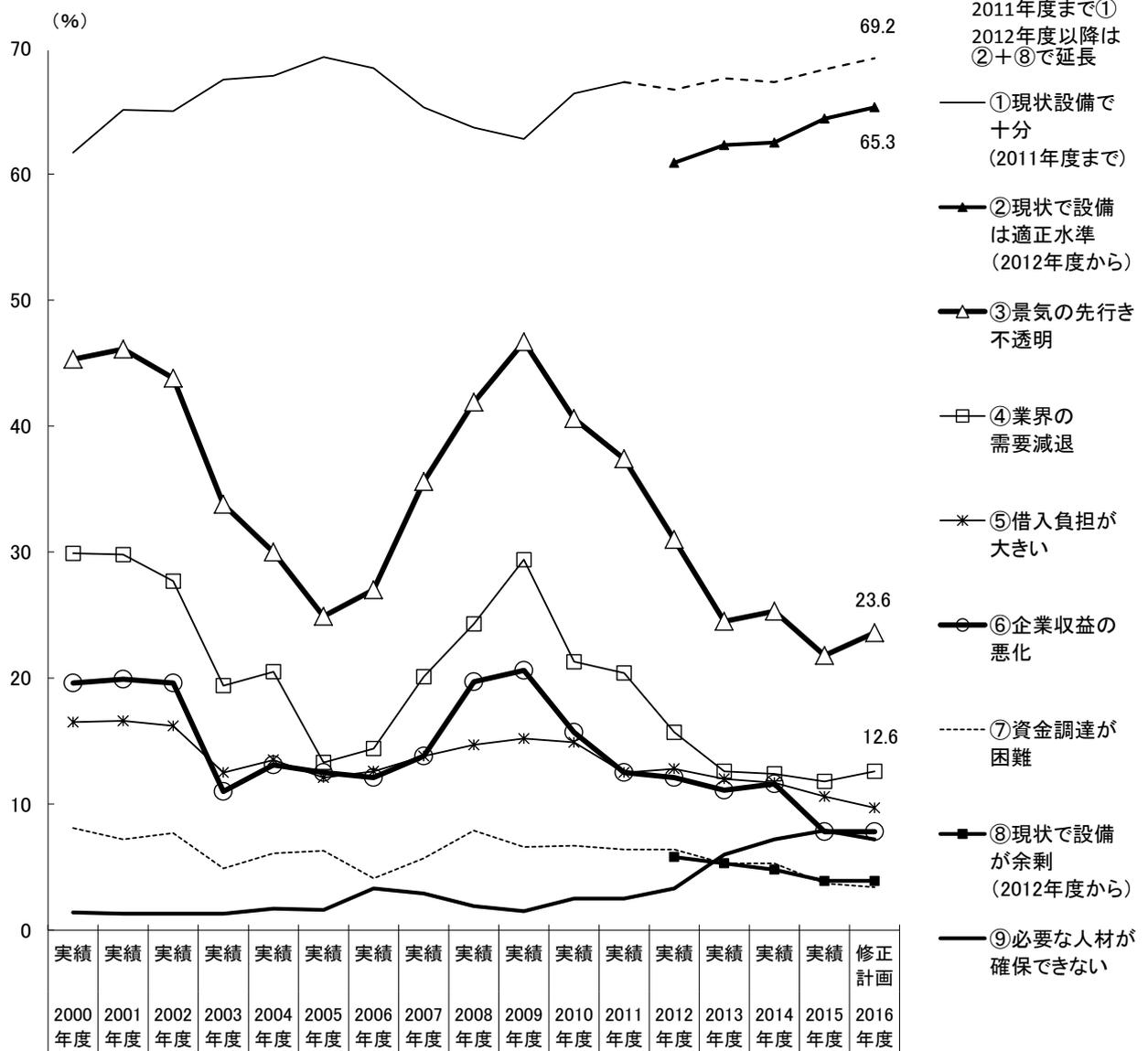
- 2015 年度実績で設備投資を実施しない理由の上位は、②「現状で設備は適正水準」64.4%、③「景気の先行き不透明」21.8%、④「業界の需要減退」11.8%等。2014 年度実績比で上昇したのは、②「現状で設備は適正水準」(+1.9ポイント)など。
- 2016 年度修正計画では、引続き②「現状で設備は適正水準」が 65.3%で最も多く、以下③「景気の先行き不透明」23.6%、④「業界の需要減退」12.6%の順。2015 年度実績比で上昇したのは、③「景気の先行き不透明」(+1.8ポイント)など。
- 2014 年度実績から 2016 年度修正計画まで 2 年続けて割合が上昇しているのは②「現状で設備は適正水準」。そもそも設備に過不足ないため投資の必要性を感じていない企業が多い。また、「必要な人材が確保できない」の割合も引き続き過去と比べて高い水準にあり、人手不足が設備投資の制約となっている。
- 反対に割合が 2 年続けて減少しているのは⑤「借入負担が大きい」、⑦「資金調達が困難」など。「金利水準が高い」と回答する企業の割合が引き続き低いこともあわせ、資金調達面での制約はやや和らいでいる様子が窺われる。

[図表 4-1-1]設備投資「無」の理由(全産業、複数回答)

	2012 実績	2013 実績	2014 実績	2015 実績	2014→ 2015 変化幅	2016 修正計画	2015→ 2016 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表4-1-2に掲載の項目)							
①現状設備で十分 (2011年度まで、2012年度以降は②+③)	66.7	67.6	67.3	68.3	-	69.2	-
②現状で設備は適正水準(2012年度から)	60.9	62.3	62.5	64.4	+1.9	65.3	+0.9
③景気の先行き不透明	31.0	24.5	25.3	21.8	▲3.5	23.6	+1.8
④業界の需要減退	15.7	12.6	12.4	11.8	▲0.6	12.6	+0.8
⑤借入負担が大きい	12.8	12.0	11.7	10.6	▲1.1	9.7	▲0.9
⑥企業収益の悪化	12.1	11.1	11.6	7.8	▲3.8	7.8	0.0
⑦資金調達が困難	6.4	5.3	5.3	3.7	▲1.6	3.4	▲0.3
⑧現状で設備が余剰 (2012年度から)	5.8	5.3	4.8	3.9	▲0.9	3.9	0.0
⑨必要な人材が確保できない	4.2	6.0	7.2	7.9	+0.7	7.2	▲0.7
(その他)							
資源高による投資コスト上昇	0.8	2.6	2.2	1.2	▲1.0	1.0	▲0.2
金利水準が高い	0.6	0.6	0.5	0.5	0.0	0.7	+0.2

(注)2013年1月調査以降①「現状設備で十分」を②「現状で設備は適正水準」と⑧「現状で設備が余剰」とに分割した。  
(今回回答企業数:2015年度1,874、2016年度1,520)

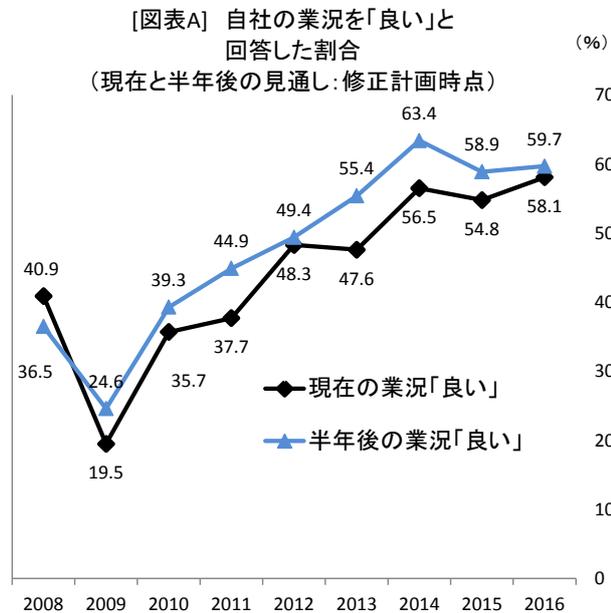
[図表 4-1-2]設備投資「無」の理由(全産業、複数回答)



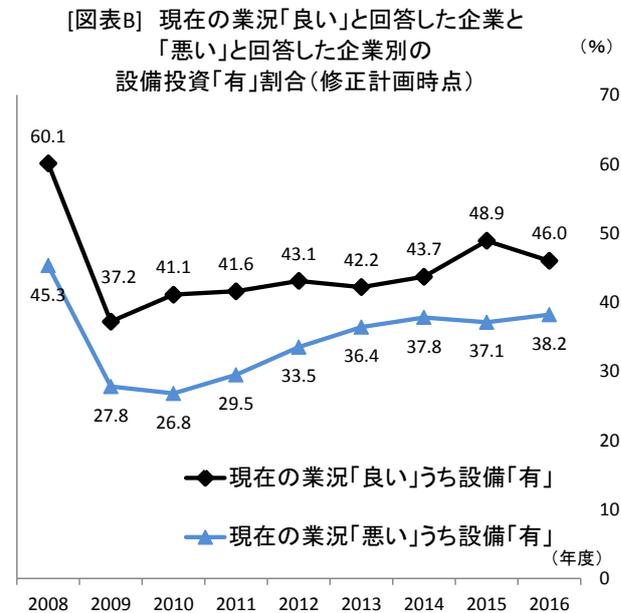
(注)①「現状設備で十分」は2013年1月調査より②「現状で設備は適正水準」、⑧「現状で設備が余剰」に分割  
(回答企業数:図表4-1-1に同じ)

## トピックス 設備投資をめぐる環境は緩やかな改善が続く

- 2015年度の設備投資実施(設備投資「有」)企業割合は全体の52.7%、2016年度の修正計画は42.7%といずれも前年度実績を下回った(4頁図表1-2)。但し、調査サンプルの異同や(4頁脚注1参照)、以下の図表A~Fをはじめ、設備投資をめぐる環境が特段悪化していないことから、当金庫では引き続き中小企業の設備投資は緩やかに回復を続けていると考えている。



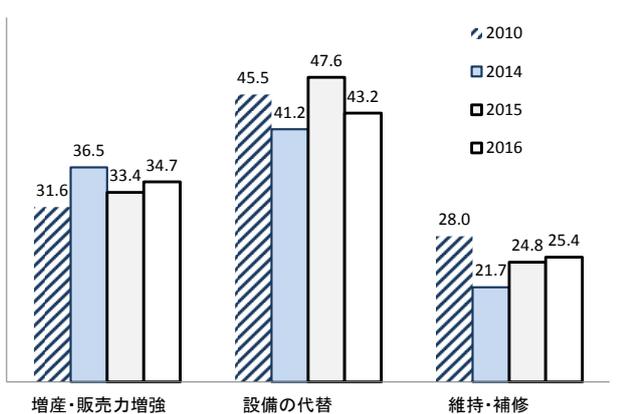
(注1)「良い」は「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計。「悪い」は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計。各年度夏調査時点での回答。  
(注2)2016年度サンプル数3,376社



(注1)図表Aに同じ  
(注2)2016年度サンプル数「良い」企業1,963社、「悪い」企業1,397社

- 現在の自社の業況について「良い」と回答した企業の割合は今回調査で58.1% (定義は図表Aの注1を参照)。各年の夏調査時点で比較すると前年の54.8%から上昇し、3年続けて5割を超えた(図表A)。半年後の自社の業況の見通しについては「良い」と回答した企業の割合は59.7%となり、前年の58.9%からやや上昇している。総じて、自社の業況についての評価は緩やかな改善が続いている。
- 次に図表Bをみると、業況が「良い」企業で設備投資実施割合が継続して高いうえ、業況が「良い」とする企業、「悪い」とする企業それぞれの中でも年を経るごとに設備投資を実施する企業の割合が高まる傾向がみられる。業況が「良い」とする企業のうち設備投資「有」の割合は2016年度46.0%と、2015年度の48.9%こそ下回ったものの、2009年度の37.2%からみると引き続き高い水準にある。業況が「悪い」とする企業においても2010年度の26.8%から2016年度は38.2%となっている。これは自社の業況以外で、投資の目的や動機となる要因が強まったり、投資の制約要因が解消していることが背景と考えられる。

[図表C]現在の業況「良い」企業の  
設備投資目的(各年度修正計画時点)

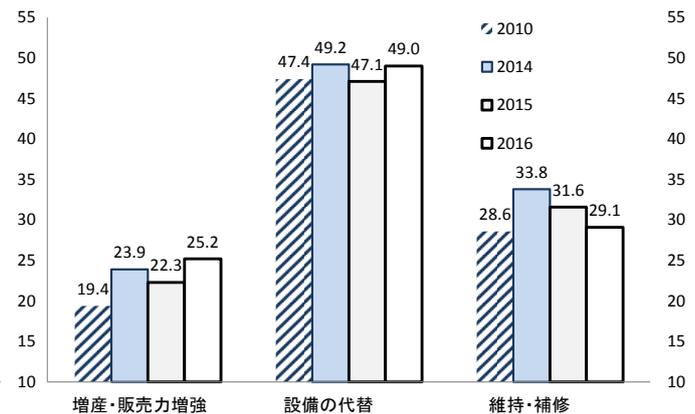


(注1) 図表Aに同じ。

(注2) 設備投資「有」と回答した企業数に対する割合。但し目的未回答の企業を除く。複数回答。一部項目のみを表示。2014～2016年度の「増産・販売力増強」は国内向けと輸出向けの合計。

(注3) 2016年度のサンプル数1332社

[図表D]現在の業況「悪い」企業の  
設備投資目的(各年度修正計画時点)



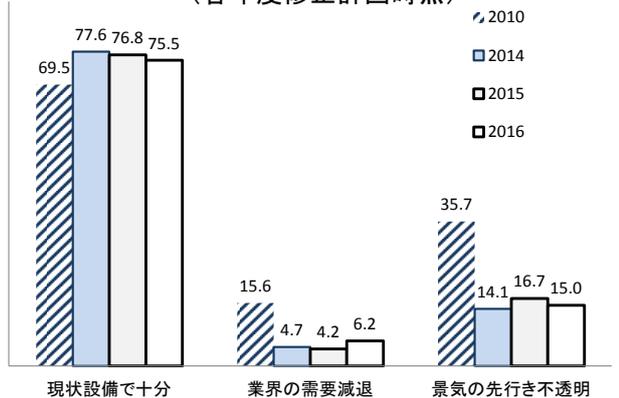
(注1) 図表Aに同じ。

(注2) 図表Cに同じ。

(注3) 2016年度のサンプル数718社

- 設備投資の目的を業況の「良い」「悪い」別にみたものが図表 C と図表 D である。業況の「良い」企業と「悪い」企業を比較すると(図表 C と D の比較)、「良い」とする企業では「増産・販売力増強」を投資目的とする割合が高く、反対に「悪い」企業では「維持・補修」を投資目的に挙げる割合が高い。業況の「良い」企業では前向きな設備拡張意欲が強く、反対に「悪い」企業では必要最低限の維持・補修にとどめる動きと考えられる。
- 次に図表 C、図表 D それぞれの中で設備投資実施割合の低かった 2010 年度と、設備投資実施割合が比較的高まった最近の 2014～2016 年度を比較すると「良い」企業、「悪い」企業双方において「増産・販売力増強」を設備投資目的に挙げる割合が直近 3 年の方が高く、2016 年度のみを見ても過去 2 年と大きな変化はない。

[図表E]現在の業況「良い」企業の  
設備投資「無」の理由  
(各年度修正計画時点)

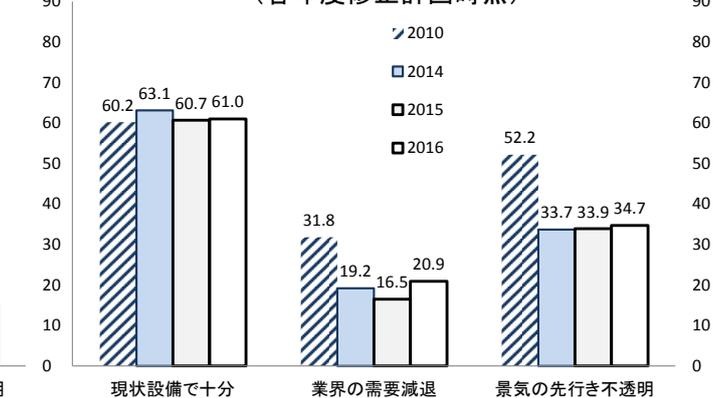


(注1) 図表Aに同じ。

(注2) 設備投資「無」と回答した企業数に対する割合。但し無の理由未回答の企業を除く。複数回答。一部項目のみを表示。2014～2016年度の「現状設備で十分」は「現状で設備は適正水準」と「現状で設備は余剰」の合計。

(注3) 2016年度のサンプル数841社

[図表F]現在の業況「悪い」企業の  
設備投資「無」の理由  
(各年度修正計画時点)



(注1) 図表Aに同じ。

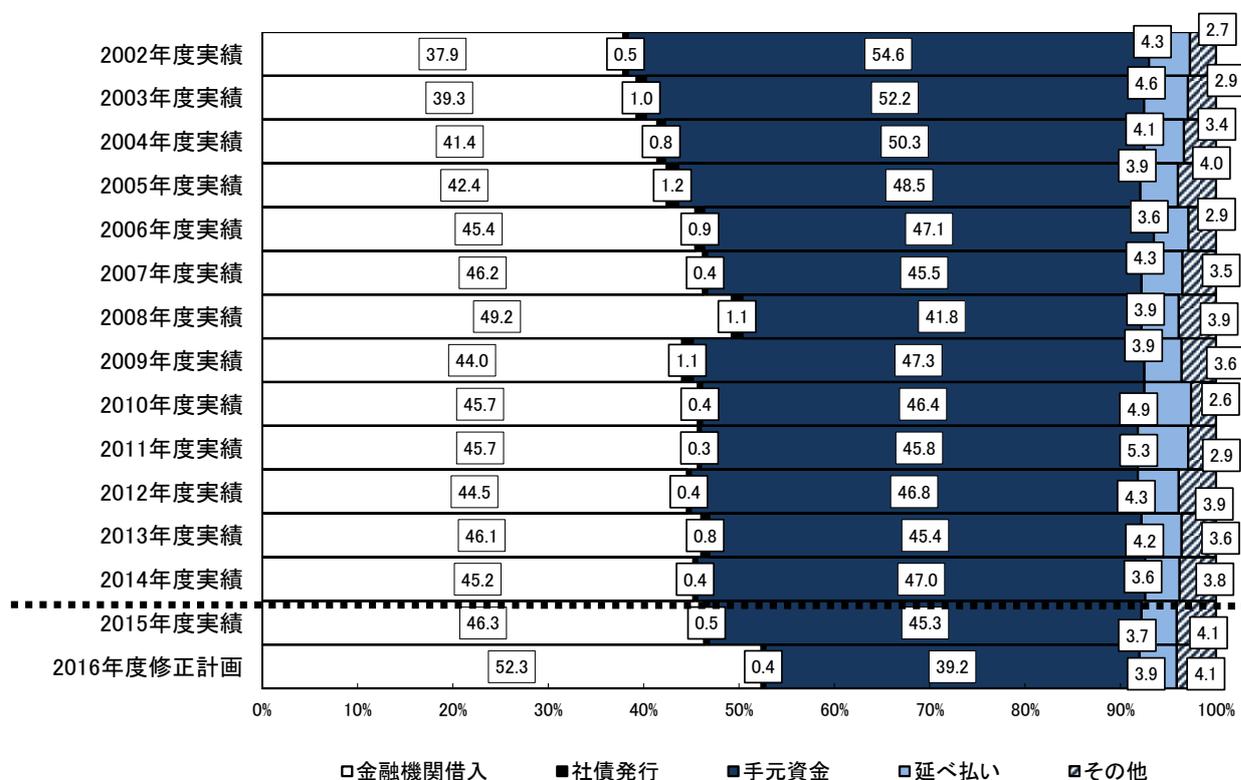
(注2) 図表Eに同じ

(注3) 2016年度のサンプル数666社

- 最後に設備投資を実施しない理由を業況の「良い」「悪い」別にみる(図表 E、図表 F)。業況の「良い」企業と「悪い」企業を比較すると(図表 Eと図表 Fの比較)、「良い」とする企業では「現状設備で十分」(定義は図表 Eの注2参照)の割合が高い。反対に業況が「悪い」企業では「業界の需要減退」及び「景気の先行き不透明」を挙げる割合が高い。
- 次に、図表 E、図表 F それぞれの中で設備投資実施割合の低かった 2010 年度と、設備投資実施割合が比較的高まった最近の 2014～2016 年度の直近 3 年を比べてみる。「良い」企業、「悪い」企業ともに「業界の需要減退」「景気の先行き不透明」を設備投資「無」の理由に挙げる割合は総じて直近 3 年の方が低い(但し「業界の需要減退」のみ 2016 年度は過去 2 年と比べると僅かに割合が高い)。
- 以上、2016 年度について自社の業況の改善基調や業況ごとの投資目的、投資を実施しない理由に大きな変化が無く、設備投資の緩やかな改善基調の継続を裏付けるものと考えられる。

## 5 設備資金調達方法

[図表 5] 年度別設備資金調達の内訳(個社別資金調達構成比の平均値)

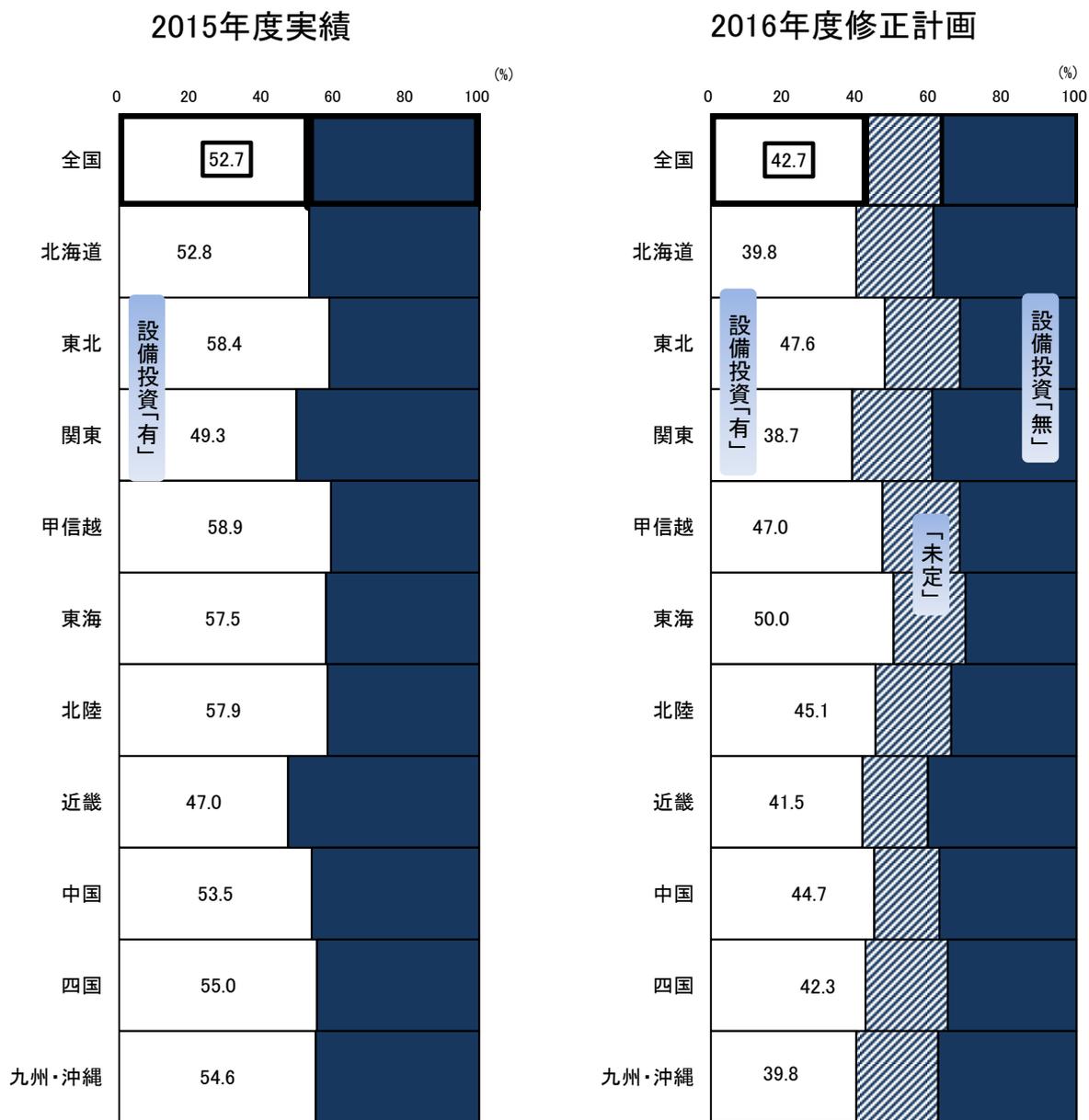


(注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。  
 回答企業数 15年度1,723、16年度1,361

- 1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、**2015年度実績**の全企業平均は「**金融機関借入**」が46.3%、「**手元資金**」が45.3%。2014年度実績と比較すると、金融機関借入の割合は僅かに増加。
- **2016年度修正計画**の全企業平均では、「**金融機関借入**」が52.3%で、2015年度実績を6.0ポイント上回った。

但し例年、「金融機関借入」の割合は計画の具体化途上の段階では高めに出る特徴があるため過去の修正計画と比較すると、2011年度50.8%→2012年度51.4%→2013年度47.5%→2014年度50.2%→2015年度48.3%。2016年度はこれらと比べても金融機関借入の割合が高い。

[補足図表 1] 地域別設備投資実施有無割合



(注1) 地域区分は3頁「調査回答企業の属性」参照  
 (回答企業数) 全産業3,376, 以下記載順に123,286,908,185,360,164,609,273,111,357

[補足図表 2] 年度別設備投資増減率の長期推移

(%)

対象年度	調査項目	調査時点	全産業	製造業	非製造業	対象年度	調査項目	調査時点	全産業	製造業	非製造業
1994	実績	1995年6月	▲5.4	▲3.0	▲7.7	2006	当初計画	2006年2月	▲21.1	▲34.3	▲8.2
1995	当初計画	1995年6月	▲9.8	▲2.0	▲18.0		修正計画	2006年7月	▲10.1	▲12.2	▲8.2
	実績見込	1996年2月	▲13.7	▲10.4	▲16.7		実績見込	2007年1月	9.9	▲0.5	18.2
	実績	1996年8月	▲5.7	▲8.1	▲3.9		実績	2007年7月	13.3	9.6	17.7
1996	当初計画	1996年2月	▲8.5	▲10.4	▲6.4	2007	当初計画	2007年1月	▲31.3	▲30.8	▲31.4
	修正計画	1996年8月	▲3.9	▲0.2	▲6.1		修正計画	2007年7月	▲3.2	▲5.9	▲0.2
	実績見込	1997年2月	▲1.7	1.8	▲3.6		実績見込	2008年1月	▲4.6	▲8.1	▲0.8
	実績	1997年8月	1.4	5.4	▲1.6		実績	2008年7月	▲9.2	▲13.5	▲5.6
1997	当初計画	1997年2月	▲30.1	▲25.7	▲33.1	2008	当初計画	2008年1月	▲6.0	▲5.0	▲6.5
	修正計画	1997年8月	▲4.5	4.7	▲11.9		修正計画	2008年7月	11.0	8.7	10.1
	実績見込	1998年2月	▲7.5	▲10.1	▲4.8		実績見込	2008年12月	▲4.5	▲8.3	▲1.3
	実績	1998年8月	▲5.8	▲4.9	▲6.5		実績	2009年7月	5.8	1.6	9.5
1998	当初計画	1998年2月	▲40.4	▲42.0	▲39.0	2009	当初計画	2008年12月	▲48.7	▲57.7	▲41.7
	修正計画	1998年8月	▲26.1	▲22.3	▲29.4		修正計画	2009年7月	▲45.4	▲49.4	▲42.2
	実績見込	1999年2月	▲22.9	▲18.1	▲26.9		実績見込	2010年1月	▲38.8	▲40.3	▲37.5
	実績	1999年8月	▲27.3	▲23.9	▲30.1		実績	2010年7月	▲15.8	▲15.5	▲16.1
1999	当初計画	1999年2月	▲39.1	▲47.8	▲31.2	2010	当初計画	2010年1月	▲38.2	▲35.0	▲40.7
	修正計画	1999年8月	▲20.0	▲20.2	▲19.8		修正計画	2010年7月	▲28.3	▲22.3	▲33.5
	実績見込	2000年2月	▲15.8	▲11.0	▲19.5		実績見込	2011年1月	▲5.9	▲0.9	▲9.6
	実績	2000年8月	▲6.4	▲6.9	▲5.9		実績	2011年7月	▲10.7	▲4.0	▲16.7
2000	当初計画	2000年2月	▲34.7	▲32.0	▲36.9	2011	当初計画	2011年1月	▲28.6	▲19.8	▲35.7
	修正計画	2000年8月	▲7.0	3.3	▲15.5		修正計画	2011年7月	▲18.6	▲4.2	▲30.2
	実績見込	2001年2月	5.3	16.1	▲3.8		実績見込	2012年1月	▲8.8	3.0	▲18.1
	実績	2001年8月	15.8	17.8	14.1		実績	2012年7月	12.6	23.3	3.7
2001	当初計画	2001年2月	▲38.5	▲39.0	▲38.1	2012	当初計画	2012年1月	▲37.2	▲45.6	▲28.8
	修正計画	2001年8月	▲14.3	▲11.1	▲17.2		修正計画	2012年7月	▲14.5	▲15.5	▲13.5
	実績見込	2002年2月	▲8.5	▲13.4	▲4.6		実績見込	2013年1月	6.9	0.9	13.2
	実績	2002年8月	▲2.8	▲7.1	1.0		実績	2013年7月	16.8	19.3	14.4
2002	当初計画	2002年2月	▲45.4	▲44.4	▲46.2	2013	当初計画	2013年1月	▲38.3	▲39.6	▲37.2
	修正計画	2002年8月	▲24.9	▲22.8	▲26.6		修正計画	2013年7月	▲16.8	▲7.6	▲25.8
	実績見込	2003年2月	▲16.8	▲14.3	▲18.7		実績見込	2014年1月	13.5	13.3	13.7
	実績	2003年8月	▲10.7	▲16.3	▲6.8		実績	2014年7月	14.6	▲4.6	31.1
2003	当初計画	2003年2月	▲32.0	▲28.2	▲34.8	2014	当初計画	2014年1月	▲37.7	▲36.5	▲38.7
	修正計画	2003年8月	▲4.2	4.7	▲10.0		修正計画	2014年7月	▲16.2	▲0.2	▲26.2
	実績見込	2004年2月	10.1	11.7	9.0		実績見込	2015年1月	▲9.4	3.2	▲17.1
	実績	2004年8月	22.7	21.0	23.8		実績	2015年7月	0.8	10.5	▲5.5
2004	当初計画	2004年2月	▲29.1	▲30.1	▲28.4	2015	当初計画	2015年1月	▲33.9	▲20.7	▲43.8
	修正計画	2004年8月	▲2.0	16.1	▲13.6		修正計画	2015年7月	▲9.4	8.5	▲23.1
	実績見込	2005年2月	22.8	24.9	21.4		実績見込	2016年1月	1.0	5.6	▲1.9
	実績	2005年8月	28.4	36.0	23.4		実績	2016年7月	17.1	32.4	7.5
2005	当初計画	2005年2月	▲29.8	▲20.4	▲36.2	2016	当初計画	2016年1月	▲33.3	▲34.2	▲32.7
	修正計画	2005年8月	▲7.2	8.0	▲18.1		修正計画	2016年7月	▲26.3	▲29.4	▲23.8
	実績見込	2006年2月	26.2	47.8	10.4						
	実績	2006年7月	38.8	51.1	29.7						

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。